

環境部における随意契約の実績 (令和2年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	環境保全課	令和2年度国設辺戸岬酸性雨測定所測定機器保守点検委託業務	令和2年12月24日	3,168,000	(有) 沖縄小堀電機	沖縄県浦添市伊祖3-1-7	第167条の2第1項第2号	保守対象機器の測定感度レベルがppbの精密機械であることから、沖縄県内で保守点検を実施できる事業者が、機器メーカーの代理店である(有)沖縄小堀電機のみであるため。	特命随意契約
2	環境整備課	令和2年度沖縄県海岸漂着物発生抑制対策検討業務	令和2年11月20日	3,982,000	日本エヌ・ユー・エス株式会社・株式会社沖縄環境保全研究所 共同企業体 ①日本エヌ・ユー・エス(株) ②(株)沖縄環境保全研究所	①東京都新宿区西新宿7丁目5番25号 ②うるま市字州崎7番地11	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、これまでの実績を踏まえ事業展開ができる企画内容、業務計画等になっており、選定基準(満点の6割)を満たしていたため、契約の相手方として選定した。	
3	環境整備課	沖縄県海岸漂着物含有有害物質影響調査業務	令和2年12月11日	2,882,000	日本エヌ・ユー・エス株式会社・株式会社沖縄環境保全研究所 共同企業体 ①日本エヌ・ユー・エス(株) ②(株)沖縄環境保全研究所	①東京都新宿区西新宿7丁目5番25号 ②うるま市字州崎7番地11	第167条の2第1項第2号	海岸漂着物及び有害物質の影響及び対策方針の検討については、令和元年度は離島地域において現地調査を実施し、海岸周辺生物や植物について分析を行ったところである。学識経験者により構成される専門家会議において調査結果を検討したところ、調査地点を増やすことなどの課題が示され、継続調査の必要性が示されたことから、令和元年度と同一事業者による体制で実施する必要がある。	特命随意契約
4	環境整備課	廃棄物行政支援データベースシステム構築業務	令和2年12月18日	7,852,900	(株)アイティメル沖縄	沖縄県浦添市伊祖3丁目6番7号さかえ荘101号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。1社であったため、採択最低点を設けた上で企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は内容等問題なく、総合得点が採択最低点を上回ったため、契約の相手方として選定した。	
5	自然保護課	令和2年度国立自然史博物館に係るシンポジウム運営等委託業務	令和2年10月2日	2,916,000	丸正印刷株式会社・一般社団法人キュリオス沖縄共同企業体 ①丸正印刷(株) ②(一社)キュリオス沖縄	①沖縄県西原町小那覇1215番地 ②沖縄県那覇市前島2丁目5番17号福琉産業ビル前島6階	第167条の2第1項第2号	公募型プロポーザル方式により委託事業者を決定した。 業者選定にあたっては、庁内に業者選定委員会を設置し、公正かつ適正に審査を行った。	